



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文

TEL 03-3599 - 9500

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,514	28.3	515	—	534	—	306	—
30年3月期第2四半期	12,097	5.5	288	—	254	—	245	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 341百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 141百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.28	—
30年3月期第2四半期	34.70	—

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,502	11,826	48.3
30年3月期	27,400	11,609	42.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,826百万円 30年3月期 11,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	17.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期及び平成31年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	2.7	1,000	9.9	1,015	12.6	720	34.8	101.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	7,181,812 株	30年3月期	7,181,812 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	100,624 株	30年3月期	100,624 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	7,081,188 株	30年3月期2Q	7,081,188 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。